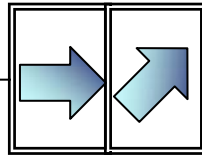


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し～

国内景況感

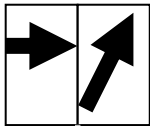
設備投資や個人消費などの国内民需が底堅く推移する下、2007年4-6月期には輸出の減速に歯止めがかかる見込みである。2007年後半以降には輸出が持ち直してくると考えられることから、国内の景況感もやや上向いてこよう。



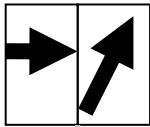
現状 6ヶ月後

(2007年4-6月期) (2007年10-12月期)

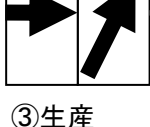
①世界経済



②輸出



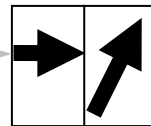
③生産



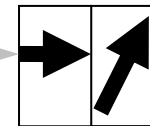
④企業収益



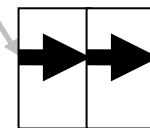
⑥雇用・賃金



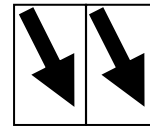
⑦個人消費



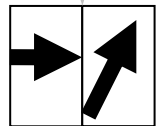
⑧住宅投資



⑨公共投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は \nearrow 、減速する場合は \searrow ）を示す。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気の本メントムは4-6月期まで緩やかに鈍化した後、再加速する公算。 ・米国経済は4-6月期まで住宅投資、企業部門の調整により減速が続こう。年後半には在庫・住宅投資の調整の終了、輸出の加速等を背景に景気の再加速が見込まれる。 ・ユーロ圏経済は4-6月期もユーロ高・海外経済減速の影響で潜在成長率を小幅下回る成長が見込まれる。7-9月期以降は海外経済の加速から成長ペースが速まろう。 ・アジア経済は4-6月期も成長本メントム鈍化。7-9月期以降海外景気の本ち直しを受け本メントム加速、中国主導で景気は堅調に推移しよう。
②輸出	輸出の増加テンポは鈍化傾向を辿っているものの、競争力の高い自動車輸出が堅調なこと、海外景気本失速する可能性は低いこと等から輸出は底堅く推移している。米国景気の本復調が見込まれる年後半以降は輸出の増勢が強まる見込みである。
③生産	海外需要の増加テンポの鈍化およびITセクターの生産調整によって年前半は生産の増加傾向に頭打ち感が出てくると考えられる。もともと、海外経済の減速およびITセクターの調整は軽微に終わる見込みであること、素材関連や輸送機械、一般機械等の非ITセクターは堅調なことを踏まえれば、生産活動は底堅く推移しよう。
④企業収益	景気回復を映じて販売数量が増加傾向を辿っていることに加え、原材料価格の上昇一服も企業収益を押し上げる要因となろう。先行きも景気は安定的に推移する見込みであり、増収増益傾向は続くとみられる。
⑤設備投資	企業収益や稼働率が高水準となっていることから更新投資のみならず能力増強投資も活発である。また、成長期待の高まりやデフレ脱却も設備投資にとって追い風となる見込みであり、07年度も増加基調での推移が続こう。
⑥雇用・賃金	失業率はなお高い水準にあるものの、有効求人倍率は求職数と求人数が均衡する1倍を超えて推移するなど、労働需給は緩やかに改善している。先行きも雇用情勢は緩やかな改善傾向を辿ると考えられる。一方、企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いことから、一人当たり賃金の伸びは低いものとどまる見込み。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことから、個人消費も緩やかに回復するだろう。しかし、制度変更に伴う税・社会保障負担の高まりによる所得抑制要因も存在することから、力強い回復は見込み難い。
⑧住宅投資	企業の遊休地売却が一巡したことによって用地取得が困難になってきていることなどのマイナス要因があるものの、団塊ジュニアの需要が見込めること、雇用・所得環境が改善していること、金利や住宅価格の上昇が見込まれる中で住宅の買い時感が高まっていること等から住宅投資は底堅く推移していくと考えられる。
⑨公共投資	政府の予算案では、07年度の公共事業関係費は前年比▲3.5%と削減される見込みである。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。
⑩物価	石油製品価格の物価押し上げ寄与が今後剥落してくる。また、賃金の伸びが緩やかなものとどまることからユニットレーバークストも低下を続けるだろう。消費者物価指数は一時的にマイナスに転じる可能性がある。